

## 中小企業における 2018 年の賃上げ状況

- 賃上げ実施企業 29.5%、リーマン・ショック後最多
- 平均賃上げ率 2.51%、政府要請の 3%に届かず

デフレからの脱却を目指し、政府は企業に 3%の賃上げを求めている。比較的好調な大企業も賃上げ率の設定には腐心したようだが、中小企業の賃上げ実施状況はどのようになっているか、定例のアンケート調査で探ってみた。

調査時点： 2018 年 3 月上旬（1～7 日）

調査対象： 大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

調査方法： 聞き取り法

調査依頼先数： 1,047 社

有効回答数： 1,012 社

有効回答率： 96.7%

### < 有効回答の内訳 >

業種	実数	構成比
製造業	437 社	43.3%
卸売業	156	15.4
小売業	59	5.8
建設業	170	16.8
運輸業	58	5.7
サービス業	132	13.0
計	1,012	100.0

従業者	実数	構成比
10 人未満	562 社	55.5%
10～19 人	260	25.7
20～49 人	148	14.6
50 人以上	42	4.2
計	1,012	100.0

## 1. 賃上げ実施状況

- 「賃上げ実施」は 29.5%

まず、今年の賃上げ実施状況(予定・実績)について聞いた結果が第1表である。

全体としてみると、「賃上げ実施」と答えた企業は 29.5%で、昨年に比べ 1.5 ポイント増加した(第1表 - 1)。これに対し、「据え置き」と答えた企業が 68.7%で最も多くなっている。一方、「賃下げ実施」と答えた企業も 1.8%とわずかながらあった。

賃上げ実施企業割合は2年連続で増加し、リーマン・ショック後では最多となった(時系列データ：後掲第1表 - 2)。

業種別にみると、「賃上げ実施」と答えた企業はサービス業(35.6%)や製造業(35.0%)で比較的多く、卸売業と小売業は共に 18.6%で少なくなっている。

従業者規模別にみると、「賃上げ実施」企業は規模が小さくなるほど少なく、50人以上が 50.0%であるのに対し、10人未満では 22.6%となっている。

第1表 - 1 賃上げ実施状況

(%)

区分 \ 項目		賃上げ 実施	据え置き	賃下げ 実施	計
業 種 別	製 造 業	35.0 (29.6)	63.9 (68.5)	1.1 ( 1.9)	100.0
	卸 売 業	18.6 (22.5)	77.6 (73.9)	3.8 ( 3.6)	100.0
	小 売 業	18.6 (11.3)	76.3 (87.1)	5.1 ( 1.6)	100.0
	建 設 業	27.6 (31.9)	71.2 (67.6)	1.2 ( 0.5)	100.0
	運 輸 業	20.7 (34.4)	79.3 (65.6)	0.0 ( 0.0)	100.0
	サ ー ビ ス 業	35.6 (28.6)	62.9 (69.0)	1.5 ( 2.4)	100.0
規 模 別	10人未満	22.6 (21.7)	75.6 (76.6)	1.8 ( 1.7)	100.0
	10～19人	30.4 (26.2)	67.7 (71.6)	1.9 ( 2.2)	100.0
	20～49人	48.6 (41.0)	49.4 (56.6)	2.0 ( 2.4)	100.0
	50人以上	50.0 (60.7)	50.0 (39.3)	0.0 ( 0.0)	100.0
全 体		29.5 (28.0)	68.7 (70.2)	1.8 ( 1.8)	100.0

( )内は前回(2017年)調査

第1表 - 2 賃上げ実施状況の推移

(%)

項目 調査時点	賃上げ 実施	据え置き	賃下げ 実施	計
1993年3月	64.5	35.5	-	100.0
1994年6月	54.3	45.7	-	100.0
1995年6月	56.7	43.3	-	100.0
1996年6月	56.0	44.0	-	100.0
1997年5月	58.4	41.6	-	100.0
1998年4月	48.8	47.1	4.1	100.0
1999年4月	19.1	71.8	9.1	100.0
2000年4月	23.6	67.2	9.2	100.0
2001年4月	29.3	61.7	9.0	100.0
2002年4月	14.5	67.1	18.4	100.0
2003年4月	10.5	75.7	13.8	100.0
2004年4月	18.8	73.2	8.0	100.0
2005年4月	23.2	72.8	4.0	100.0
2006年4月	30.8	65.7	3.5	100.0
2007年4月	32.8	64.4	2.8	100.0
2008年4月	29.2	65.4	5.4	100.0
2009年4月	9.8	68.6	21.6	100.0
2010年4月	11.5	75.2	13.3	100.0
2011年3月	12.4	79.4	8.2	100.0
2012年4月	20.5	73.1	6.4	100.0
2013年4月	22.1	73.6	4.3	100.0
2014年3月	27.6	70.0	2.4	100.0
2015年3月	25.4	72.5	2.1	100.0
2016年3月	23.7	74.5	1.8	100.0
2017年3月	28.0	70.2	1.8	100.0
<b>2018年3月</b>	<b>29.5</b>	<b>68.7</b>	<b>1.8</b>	<b>100.0</b>

## 2. 賃上げ率の状況

- 平均賃上げ率は2.51%

次に、前項1.で「賃上げ実施」と答えた企業(29.5%、299社)に対し、賃上げ率を聞いた結果(単純平均)が第2表である。

全体として見ると、賃上げ実施企業ベースの平均賃上げ率は2.51%である。この平均賃上げ率は2年ぶりに低下し、昨年(2.99%)より0.48ポイント低く、政府が要請する3%にも届かなかった。

なお、「賃上げ実施」企業に聞いた賃上げ率と、「賃下げ実施」企業に聞いた賃下げ率から全企業ベースの平均賃上げ(賃下げ)率はどうなるか算出(単純平均)した結果が第2表-1の( )内である。

この全企業ベースの平均賃上げ率は0.68%となり、7年連続プラス域で、中小企業全体として「賃上げ」の状況が続いている(第2表-2)。

第2表-1 平均賃上げ率の状況

調査時点 区分		2018年3月		2017年3月	
		賃上げ率	( )内	賃上げ率	( )内
業種別	製造業	2.36	(0.75)	2.61	(0.70)
	卸売業	2.48	(0.39)	2.87	(0.54)
	小売業	2.50	(0.42)	5.00	(0.56)
	建設業	2.79	(0.69)	3.20	(1.00)
	運輸業	2.50	(0.52)	3.39	(1.16)
	サービス業	2.71	(0.94)	3.60	(1.00)
規模別	10人未満	2.53	(0.50)	3.37	(0.67)
	10~19人	2.54	(0.73)	2.74	(0.66)
	20~49人	2.39	(1.07)	2.74	(1.03)
	50人以上	2.62	(1.31)	2.66	(1.61)
全体		2.51	(0.68)	2.99	(0.78)

(注)( )内は賃上げ未実施も含む全企業ベース

第2表-2 平均賃上げ率の推移

調査時点	平均賃上げ率	
	賃上げ実施 企業ベース	全企業 ベース
1998年4月	2.50	1.06
1999年4月	2.57	0.09
2000年4月	2.73	0.19
2001年4月	2.95	0.47
2002年4月	3.30	0.45
2003年4月	3.23	0.40
2004年4月	3.47	0.30
2005年4月	3.15	0.59
2006年4月	3.06	0.79
2007年4月	3.12	0.90
2008年4月	2.97	0.65
2009年4月	2.77	0.94
2010年4月	3.06	0.28
2011年3月	3.11	0.66
2012年4月	3.09	0.33
2013年4月	3.18	0.53
2014年3月	2.98	0.73
2015年3月	2.77	0.63
2016年3月	2.61	0.55
2017年3月	2.99	0.78
2018年3月	2.51	0.68

### 3. 賃上げ実施の主な理由

- 「業績が向上したため」が6割近く

前項1. で「賃上げ実施」と答えた企業(29.5%、299社)に対し、賃上げを実施する理由について聞いた結果が第3表である。

全体としてみると、「業績が向上したため」と答えた企業が57.9%で最も多い。これに対し、「業績は伴わないが、人材の定着や士気高揚のため」とする企業が37.5%、「業績見通しを先取りして」は4.6%となっている。

業種別にみると、小売業や運輸業では「業績は伴わないが、人材の定着や士気高揚のため」とする企業が6割前後と多くなっている。

以上のように、中小企業では全体として業績の裏打ちがあって賃上げするのが主体であるが、人手不足が深刻ななか現有の人材の定着を図るため、業績を度外視して賃上げするものも4割近くとなっている。

第3表 賃上げ実施の主な理由

(%)

区分 \ 項目		業績が向上したため	人材定着や士気高揚のため	業績見通しを先取り	計
業種別	製造業	52.9	39.2	7.9	100.0
	卸売業	69.0	27.6	3.4	100.0
	小売業	36.4	63.6	0	100.0
	建設業	70.2	29.8	0	100.0
	運輸業	41.7	58.3	0	100.0
	サービス業	63.9	34.0	2.1	100.0
規模別	10人未満	63.0	33.1	3.9	100.0
	10～19人	57.0	35.4	7.6	100.0
	20～49人	48.6	48.6	2.8	100.0
	50人以上	61.9	33.3	4.8	100.0
全体		57.9	37.5	4.6	100.0
(2017年調査)		(58.2)	(38.5)	(3.3)	(100.0)
(2016年調査)		(53.3)	(43.2)	(3.5)	(100.0)
(2015年調査)		(63.9)	(31.0)	(5.1)	(100.0)

## 4. 賃上げしない主な理由

- 「景気の先行き不透明」が最多

前項1.で「据え置き」あるいは「賃下げ実施」と答えた企業(計70.5%、713社)に対し、賃上げしない主たる理由について聞いた結果が第4表である。

全体としてみると、「景気の先行きが不透明なため」と答えた企業が70.0%にのぼる。この先の経済情勢が読めず、固定費が確実に上昇する賃上げには慎重になっている企業が多いようだ。

このほか、「業績不振のため」とする企業が20.6%、「賃上げより設備投資や借入返済などを優先するため」は9.4%となっている。

第4表 賃上げしない主な理由

(%)

区分		項目	景気の先行きが不透明	自社業績の不振	設備投資等を優先	計
業種別	製造業		69.8	21.8	8.4	100.0
	卸売業		71.6	19.7	8.7	100.0
	小売業		70.8	20.8	8.4	100.0
	建設業		70.7	23.6	5.7	100.0
	運輸業		65.2	21.7	13.1	100.0
	サービス業		69.5	12.9	17.6	100.0
規模別	10人未満		67.9	23.4	8.7	100.0
	10～19人		75.1	15.5	9.4	100.0
	20～49人		68.5	18.4	13.1	100.0
	50人以上		76.2	14.3	9.5	100.0
全体			70.0	20.6	9.4	100.0

## 5. 一時金支給などについて

- 「景気や業績次第で」が6割

今年の賃上げを予定していない企業(計 70.5%、713 社)に対し、景気や自社業績の改善がある程度確認できた場合などに、ボーナスの上乗せや一時金支給などの形で賃金を増額する意向があるかどうか聞いた結果が第5表である。

全体としてみると、「景気や業績次第で意向あり」と答えた企業が63.7%あった。

このように、固定費が上昇する賃上げには踏み切れない企業においても、その6割以上が状況に応じ、何らかの形で賃金を増額する考えを持っている。

業種別にみると、「意向なし」は小売業が54.2%で最も多い。

第5表 一時金支給などについて

(%)

区分		項目	景気や業績 次第で意向あり	意向なし	計
業 種 別	製 造 業		64.1	35.9	100.0
	卸 売 業		66.9	33.1	100.0
	小 売 業		45.8	54.2	100.0
	建 設 業		60.2	39.8	100.0
	運 輸 業		60.9	39.1	100.0
	サ ー ビ ス 業		74.1	25.9	100.0
規 模 別	10人未満		62.1	37.9	100.0
	10～19人		66.3	33.7	100.0
	20～49人		69.7	30.3	100.0
	50人以上		52.4	47.6	100.0
全 体			63.7	36.3	100.0